



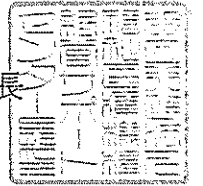
SCR第1116001号

平成29年11月16日

各都道府県医務主管部（局）長 様

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長



平成29年度 医療施設整備・機能強化セミナーにおける周知のご協力について（依頼）

時下 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当機構では、医療機関の運営に携わる方々を対象に、別添のとおり「平成29年度 医療施設整備・機能強化セミナー」を開催いたします。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ではございますが、貴職管内の受講対象者、市町村および関係団体等への周知のご協力をいただきますようお願い申し上げます。

今後ともなお一層のご支援ご協力のほどお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

リサーチグループ セミナーチーム

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷ビル9階

TEL 03-3438-9932 FAX 03-3438-0371



## 平成29年度 医療施設整備・機能強化セミナー 開催要領

—慢性期医療に求められる2025年を見据えた役割とは—

### 1. 開催趣旨

各都道府県では、病床機能の再編と必要病床の確保を行うための「地域医療構想」が策定され、病床の機能分化・連携の推進に向けた調整が進められています。また、国では、本年6月に成立した地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部改正によって「介護医療院」を創設し、病床再編に向けた法整備が進められたところです。

さらには、平成30年度からの第7次医療計画・第7期介護保険事業計画の策定、診療報酬・介護報酬の同時改定を控えていることなど、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、慢性期医療を取り巻く経営環境は、まさに大きな転換点を迎えています。

そこで、今回のセミナーは、医療・介護の制度改革が進むなかで、これからの慢性期医療が担うべき役割を明らかにし、経営者が捉えておくべき報酬改定のポイントと改定の背景をつかむとともに、地域ニーズを捉えたうえで機能再編を進める実践的な事例をご紹介しますことで、慢性期医療を担う皆さま方とともに、健全で安定した経営基盤構築の方策を考えます。

### 2. 主催 独立行政法人福祉医療機構

### 3. 開催日 平成30年2月9日（金）

### 4. 会場 新霞が関ビル「全社協・灘尾ホール」（東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階） ※東京メトロ「霞ヶ関駅」、「虎ノ門駅」から徒歩

### 5. 定員及び受講対象者 200名程度 病院を経営する理事長、院長、事務長など医療機関の経営に携わる方

### 6. 受講料 1名 8,640円（消費税込） ※受講料の事前振込が必要となります。

### 7. 受講申込受付開始日時 平成29年11月24日（金） 午前10時から

※ お申込みは先着順とし、定員になり次第締め切ることといたします。

なお、お申込みいただいた時点で定員に達している場合は、お電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始日時以前に送信された「受講申込書」は受領いたしかねますので、ご注意ください。

### 8. 申込方法 FAXにてお申込みください。（お申込み先は福祉医療機構ではありませんのでご注意願います。）

別添「受講申込書」に必要事項をご記入いただき、次のFAX番号までご送信ください。

FAX番号：03-3595-1119【名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店】機構ホームページから申込書をダウンロードすることも可能です。（トップページ → 新着情報・お知らせ → 医療施設整備・機能強化セミナー）

※ お申込み後、登録されたFAX番号に「申込受領書」が送信されます。申込受領書が届かない場合は、電話番号：03-3595-1121【名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店】までご連絡ください。

### 9. その他

- ・ 申込方法、受講料支払等の流れについては、別紙「セミナーお申込みからご受講までの流れ」をご参照ください。
- ・ 受講料は、セミナー開催日14日前までに指定された口座にご入金ください（当日の現金払いは不可）。
- ・ 受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・ 交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でのご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・ 都合により講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

#### 受付に関するお問い合わせ

名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店

TEL：03-3595-1121

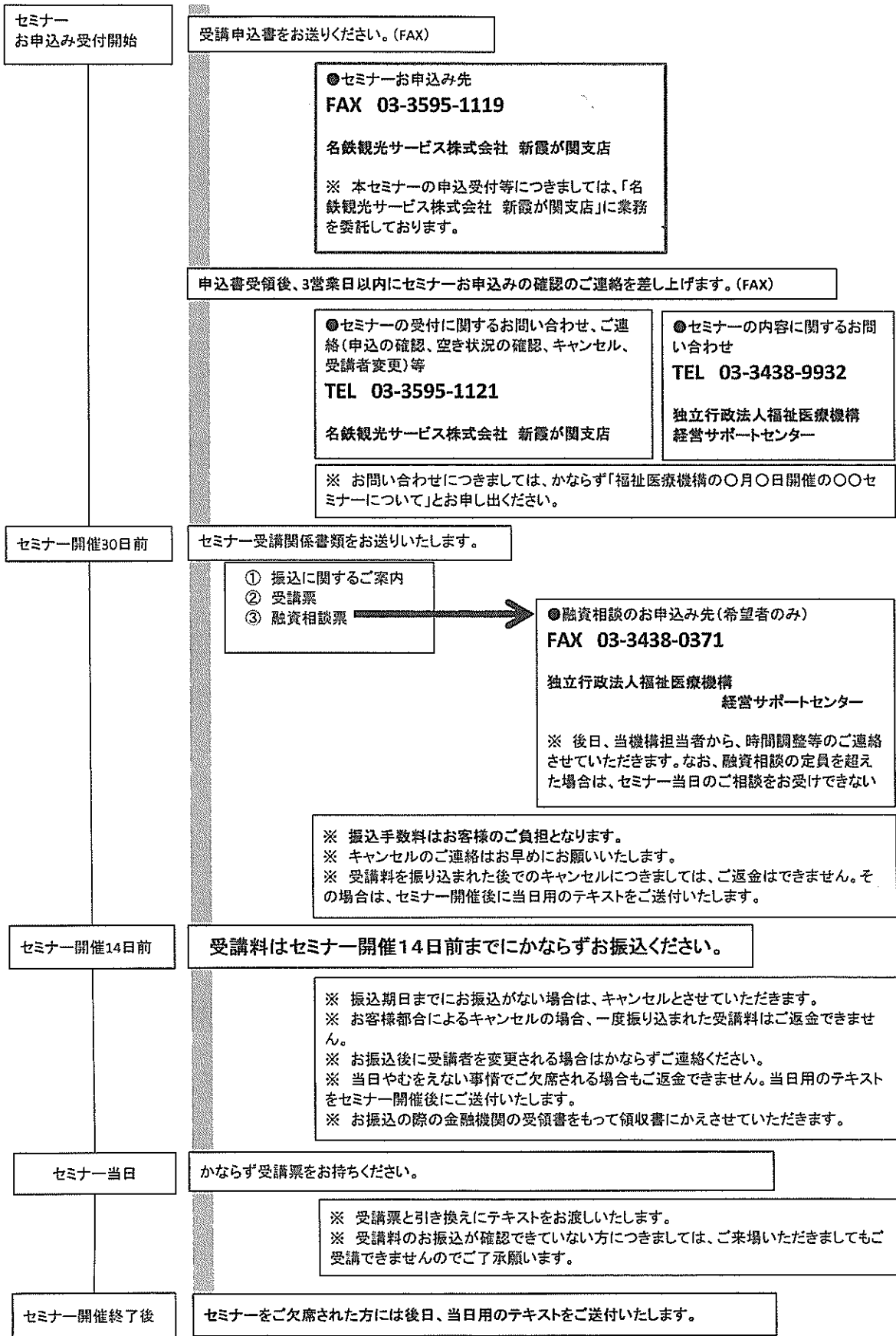
#### セミナー内容に関するお問い合わせ

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

TEL：03-3438-9932

(別紙)

## セミナーお申込みからご受講までの流れ



※ 日付に関してはあくまでも目安であり、各セミナーごとに異なる場合がございます。予めご了承ください。

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

# 医療施設整備・機能強化セミナー

—慢性期医療に求められる2025年を見据えた役割とは—

主催：独立行政法人福祉医療機構

各都道府県では、病床機能の再編と必要病床の確保を行うための「地域医療構想」を策定し、病床の機能分化・連携の推進に向けた調整を進めています。また、国では、本年6月に成立した地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部改正によって「介護医療院」を創設し、病床再編に向けた法整備が進められたところです。

さらには、平成30年度からの第7次医療計画・第7期介護保険事業計画の策定、診療報酬・介護報酬の同時改定を控えていることなど、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、慢性期医療を取り巻く経営環境は、まさに大きな転換点を迎えています。

そこで、今回のセミナーは、医療・介護の制度改革が進むなかで、これからの慢性期医療が担うべき役割を明らかにし、経営者が捉えておくべき報酬改定のポイントと改定の背景をつかむとともに、地域ニーズを捉えたうえで機能再編を進める実践的な事例をご紹介しますことで、慢性期医療を担う皆さま方とともに、健全で安定した経営基盤構築の方策を考えます。

【東京会場】平成30年 2月9日（金）

全社協「灘尾ホール」

東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階

（東京メトロ「霞ヶ関」駅から徒歩8分、「虎ノ門」駅から徒歩5分）

9:30～10:10	受付
10:10～10:20	オリエンテーション 開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20～11:50	「慢性期医療に求められる2025年を見据えた役割（仮題）」 〈講師〉 一般社団法人日本慢性期医療協会 会長 医療法人平成博愛会 博愛記念病院 理事長 武久 洋三氏
11:50～12:00	「医療貸付事業の概要（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
12:00～13:00	休憩（医療貸付簡易融資相談コーナー）
13:00～14:20	「経営者のための2018年度診療・介護報酬改定のポイント —慢性期医療を取り巻く施策が意味するものとは—（仮題）」 〈講師〉 株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより氏
14:30～15:50	「地域ニーズに応じた慢性期病院の機能再編と経営戦略（仮題）」 〈講師〉 医療法人溪仁会 定山溪病院 院長 菅原 啓氏
16:00～16:30	「2016年度決算からみた療養型病院の経営状況（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ リサーチチーム

※講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 受講料：1名8,640円（消費税込）（受講料に昼食代は含まれません。宿泊施設や交通手段等はご自身でご準備ください。）

■ お申込方法：FAXにてお申込みください。先着順にて受付いたします。

（お申込みから3日以内に受付確認のFAXをお送りいたします。3日以内に届かない場合はご連絡ください。）

■ お支払方法：セミナー開催日前に受講料のお支払いが必要です。

（お手続き方法は、受付後にFAXでお送りいたします。また、ホームページにも詳細を記載しております。）

本セミナーの申込受付等につきましては、「名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店」に業務を委託しております。

TEL：03-3595-1121 FAX：03-3595-1119

 <http://hp.wam.go.jp/>

福祉医療機構

検索



〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階  
独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム  
TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371



# 平成 29 年度医療施設整備・機能強化セミナー日程表

— 慢性期医療に求められる 2025 年を見据えた役割とは —

【主 催】独立行政法人福祉医療機構

【開催日】平成 30 年 2 月 9 日（金）

【会 場】全社協・灘尾ホール（千代田区霞が関3-3-2）

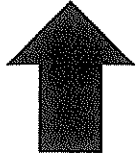
各都道府県では、病床機能の再編と必要病床の確保を行うための「地域医療構想」を策定し、病床の機能分化・連携の推進に向けた調整を進めています。また、国では、本年 6 月に成立した地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部改正によって「介護医療院」を創設し、病床再編に向けた法整備が進められたところです。

さらには、平成 30 年度からの第 7 次医療計画・第 7 期介護保険事業計画の策定、診療報酬・介護報酬の同時改定を控えていることなど、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年に向けて、慢性期医療を取り巻く経営環境は、まさに大きな転換点を迎えています。

そこで、今回のセミナーは、医療・介護の制度改革が進むなかで、これからの慢性期医療が担うべき役割を明らかにし、経営者が捉えておくべき報酬改定のポイントと改定の背景をつかむとともに、地域ニーズを捉えたうえで機能再編を進める実践的な事例をご紹介することで、慢性期医療を担う皆さま方とともに、健全で安定した経営基盤構築の方策を考えます。

9:30~10:10	受付（40分）
10:10~10:20 （10分）	オリエンテーション 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:20~11:50 （90分）	「慢性期医療に求められる 2025 年を見据えた役割（仮題）」 〈講師〉 一般社団法人日本慢性期医療協会 会長 医療法人平成博愛会 博愛記念病院 理事長 武久 洋三 氏
11:50~12:00 （10分）	「医療貸付事業の概要（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部 医療審査課
12:00~13:00	休憩（60分）～融資相談会～
13:00~14:20 （80分）	「経営者のための 2018 年度診療・介護報酬改定のポイント —慢性期医療を取り巻く施策が意味するものとは—（仮題）」 〈講師〉 株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより 氏
14:20~14:30	休憩（10分）
14:30~15:50 （80分）	「地域ニーズに応じた慢性期病院の機能再編と経営戦略（仮題）」 〈講師〉 医療法人溪仁会 定山溪病院 院長 菅原 啓 氏
15:50~16:00	休憩（10分）
16:00~16:30 （30分）	「2016 年度決算からみた療養型病院の経営状況（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ リサーチチーム

※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。



申込先 FAX : 03-3595-1119

名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店 あて(送付書は不要です。)

平成29年11月24日(金) 10:00受付開始

主催：独立行政法人福祉医療機構  
医療施設整備・機能強化セミナー受講申込書  
平成30年2月9日(金):東京会場

1.新規・2.内容変更・3.参加取消

←いずれかに○をつけてください。

1. 受講申込者 3名様以上でお申し込みいただく場合は、コピーしてご使用ください。

氏名	役職名	該当する役職・職種番号に○をつけてください。	
フリガナ		1. 医療法人役員 3. 社会福祉法人役職員 5. 行政等職員 7. 金融機関 9. その他( )	2. 医療法人職員 4. NPO法人役職員 6. 会計士・税理士 8. 一般企業・経営コンサルタント
フリガナ		1. 医療法人役員 3. 社会福祉法人役職員 5. 行政等職員 7. 金融機関 9. その他( )	2. 医療法人職員 4. NPO法人役職員 6. 会計士・税理士 8. 一般企業・経営コンサルタント

2. 受講票送付先

勤務先・自宅

←いずれかに○をつけてください。自宅の場合はご送付先名称に氏名をご記入ください。

ご住所	(〒 - )		
ご送付先名称 (法人名・施設名等)			ご担当者
電話番号 (日中ご連絡先)		FAX番号	

3. 経営されている施設・事業 経営されている施設・事業をお選びください。(複数可)

1. 病院(高度急性期)	2. 病院(急性期)	3. 病院(回復期)	4. 病院(慢性期)
5. 病院(精神科)	6. 介護老人保健施設	7. 診療所	8. その他( )

4. 融資のご利用 これまで当機構融資のご利用はありますか。

有  無

5. ご連絡事項がある場合はご記入ください。(当日車椅子でご来場される方はその旨をご記入ください。)

※ 本セミナーの申込受付等につきましては、「名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店」に業務を委託しております。

※ ご提出いただいた顧客情報は、福祉医療機構・業務委託先において、福祉医療機構・業務委託先において、適切に保管・廃棄等の管理を行っており、経営サポート事業のために使用するほか、機構の他事業間で共有することがあります。詳細は当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。

※ 当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は当機構ホームページの「コンプライアンスの取組」をご覧ください。